

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 2021年度第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 東海カーボン株式会社

【英訳名】 TOKAI CARBON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長坂 一

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【縦覧に供する場所】 東海カーボン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

東海カーボン株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 2020年度 第3四半期 連結累計期間 | 2021年度 第3四半期 連結累計期間 | 2020年度 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年1月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日 | 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 144,623 | 185,095 | 201,542 |
| 経常利益 (百万円) | 6,181 | 17,547 | 6,262 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,040 | 9,559 | 1,019 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 5,420 | 25,225 | 743 |
| 純資産額 (百万円) | 218,652 | 242,774 | 224,815 |
| 総資産額 (百万円) | 449,523 | 495,591 | 459,709 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 4.88 | 44.84 | 4.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 43.8 | 43.8 | 43.8 |

| 回次 | 2020年度 第3四半期 連結会計期間 | 2021年度 第3四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円) | 5.25 | 18.06 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 前連結会計年度末において、Tokai Carbon Savoie International SASとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、黒鉛電極事業、カーボンブラック事業、ファインカーボン事業、精錬ライニング事業、工業炉及び関連製品事業、その他事業の6つのセグメント情報の区分にわたって、事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度末においてTokai Carbon Savoie International SASとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、前第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）の世界経済は、国・地域毎の濃淡は見られるものの、総じて言えば、コロナ禍によるボトム水準からの回復過程にあります。先進国を中心に、ワクチンの普及によるコロナ沈静化の動きも見られる一方、感染力の強い変異株の出現やワクチン普及が進まない新興国・発展途上国との格差が、コロナ禍の収束を不透明にしております。また、半導体不足等、サプライチェーンの混乱や資源価格の高騰が、世界経済の先行きに不透明感を加えております。

このような情勢下、当社グループにおいては、本年5月に公表したローリング中期経営計画「T-2023」の中で「主力事業の成長軌道回帰」「事業ポートフォリオの最適化」「連結ガバナンス体制強化」の3つの基本方針を掲げ、2023年の売上高3,200億円、営業利益570億円、ROS18%の達成を目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比28.0%増の1,850億9千5百万円となりました。営業利益は前年同期比137.9%増の176億6千9百万円となりました。経常利益は前年同期比183.9%増の175億4千7百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比818.6%増の95億5千9百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[黒鉛電極事業]

世界の粗鋼生産は順調に回復しており、これに合わせて黒鉛電極市況反転の兆しも見られるものの、対面業界との比較では市況回復は遅れており、エネルギーや資材価格上昇も相俟って、苦戦を余儀なくされました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比6.2%減の283億9千8百万円となり、営業損失は1億8千8百万円（前年同期は3億1千8百万円の営業利益）となりました。

[カーボンブラック事業]

米国南部で発生した大寒波により米国生産拠点の販売が一時低下したものの、中国の自動車生産の急回復や世界的なタイヤ及び自動車部品産業の需要回復もあり、全生産拠点の販売量は前年同期比で増加しました。また稼働率の上昇に伴う原価率の改善及び原油価格の上昇に伴う売価の調整等により営業利益も前年同期比で増加しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比43.4%増の722億6千2百万円となり、営業利益は前年同期比931.1%増の66億8千4百万円となりました。

[ファインカーボン事業]

半導体、太陽光発電向け販売は引き続き堅調に推移しました。また一般産業向けも回復基調に転じました。高付加価値商品であるソリッドSiC（シリコンカーバイド）製品においても世界的に旺盛な需要を背景に好調となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比21.1%増の285億5千1百万円となり、営業利益は前年同期比40.2%増の70億1千6百万円となりました。

[精錬ライニング事業]

アルミ一次地金価格は高値で推移しており、地域やユーザーにより濃淡はあるものの、アルミ精錬用カソードの販売は総じて好調を継続しました。また、フランスの炭素黒鉛製品メーカーTokai Carbon Savoie International SAS（旧商号Carbone Savoie International SAS）及びそのグループ会社を2020年8月より本セグメントに含めており、これが連結業績に寄与しております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比51.8%増の352億1千9百万円、取得原価配分に伴う評価差額に関わる償却費及びのれん償却費等調整後の営業利益は前年同期比大幅増の12億2千万円となりました。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉の販売は、主要な需要先であるエネルギー関連業界向けが好調であり前年同期比増となりました。発熱体その他製品の販売は、電子部品業界向け及びエネルギー関連業界向けが堅調に推移したため、前年同期比増となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比24.1%増の114億2千7百万円となり、営業利益は前年同期比45.0%増の33億6千万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

世界経済の回復とともに、建機、農機、二輪、電磁の各用途向け販売が増加しました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比42.8%増の65億9千万円となりました。

負極材

負極材市場における新興勢の台頭等により競争が激化し前年同期比で販売が減少しました。

この結果、負極材の売上高は前年同期比20.9%減の25億4千4百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比5.1%減の1億1百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高は前年同期比16.3%増の92億3千6百万円となり、営業利益は前年同期比220.4%増の6億3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比358億8千1百万円増の4,955億9千1百万円となりました。負債は、社債等の有利子負債の増加により、前連結会計年度末比179億2千2百万円増の2,528億1千6百万円となりました。また、純資産は、為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末比179億5千9百万円増の2,427億7千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.8%で、前連結会計年度末と同値となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は19億1千9百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 598,764,000 |
| 計 | 598,764,000 |

(注) 当社の発行可能株式総数は、定款上、598,764,000株と定められております。

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日) | 上場金融商品取引所 名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|--|------------|
| 普通株式 | 224,943,104 | 224,943,104 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 |
| 計 | 224,943,104 | 224,943,104 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2021年7月1日～ 2021年9月30日 | | 224,943,104 | | 20,436 | | 17,502 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 11,761,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 212,995,700 | 2,129,957 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 185,704 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 224,943,104 | | |
| 総株主の議決権 | | 2,129,957 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東海カーボン株式会社 | 東京都港区北青山 一丁目2番3号 | 11,761,700 | | 11,761,700 | 5.23 |
| 計 | | 11,761,700 | | 11,761,700 | 5.23 |

(注) 自己株式は、2021年4月23日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、10,583株減少いたしました。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|----------------|---------------------|-------|-----------|
| 取締役 摩擦材事業部長 | 取締役 カーボンブラック事業部長 | 増田 浩文 | 2021年8月1日 |

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

2020年12月期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

2021年12月期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 67,174 | 71,515 |
| 受取手形及び売掛金 | 41,438 | 51,432 |
| 商品及び製品 | 14,890 | 18,604 |
| 仕掛品 | 30,638 | 31,182 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,269 | 21,330 |
| その他 | 5,490 | 5,529 |
| 貸倒引当金 | 224 | 216 |
| 流動資産合計 | 177,678 | 199,379 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 25,150 | 26,320 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 59,870 | 72,624 |
| 土地 | 7,604 | 7,682 |
| 建設仮勘定 | 24,672 | 25,655 |
| その他（純額） | 7,709 | 7,532 |
| 有形固定資産合計 | 125,007 | 139,813 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 60,316 | 56,552 |
| 顧客関連資産 | 62,438 | 58,804 |
| その他 | 10,594 | 9,806 |
| 無形固定資産合計 | 133,349 | 125,162 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 17,492 | 22,794 |
| 退職給付に係る資産 | 2,729 | 2,668 |
| 繰延税金資産 | 2,611 | 4,780 |
| その他 | 890 | 1,037 |
| 貸倒引当金 | 50 | 45 |
| 投資その他の資産合計 | 23,674 | 31,235 |
| 固定資産合計 | 282,031 | 296,212 |
| 資産合計 | 459,709 | 495,591 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|--------------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,500 | 17,715 |
| 電子記録債務 | 3,147 | 3,784 |
| 短期借入金 | 3,065 | 2,000 |
| コマーシャル・ペーパー | 40,000 | 50,000 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,813 | 14,209 |
| 未払法人税等 | 3,094 | 2,501 |
| 賞与引当金 | 1,754 | 2,621 |
| その他 | 17,279 | 17,116 |
| 流動負債合計 | 92,656 | 119,948 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 55,000 | 55,000 |
| 長期借入金 | 51,764 | 39,227 |
| 繰延税金負債 | 21,409 | 24,151 |
| 退職給付に係る負債 | 7,544 | 7,779 |
| 役員退職慰労引当金 | 82 | 87 |
| 執行役員等退職慰労引当金 | 73 | 55 |
| 環境安全対策引当金 | 431 | 290 |
| その他 | 5,932 | 6,275 |
| 固定負債合計 | 142,237 | 132,867 |
| 負債合計 | 234,894 | 252,816 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,436 | 20,436 |
| 資本剰余金 | 17,338 | 17,350 |
| 利益剰余金 | 166,017 | 169,181 |
| 自己株式 | 7,248 | 7,244 |
| 株主資本合計 | 196,543 | 199,724 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,436 | 10,133 |
| 繰延ヘッジ損益 | 70 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 3,529 | 6,481 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 887 | 844 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,723 | 17,458 |
| 非支配株主持分 | 23,548 | 25,592 |
| 純資産合計 | 224,815 | 242,774 |
| 負債純資産合計 | 459,709 | 495,591 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 144,623 | 185,095 |
| 売上原価 | 106,093 | 133,675 |
| 売上総利益 | 38,529 | 51,420 |
| 販売費及び一般管理費 | 31,101 | 33,750 |
| 営業利益 | 7,428 | 17,669 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 156 | 189 |
| 受取配当金 | 343 | 366 |
| 持分法による投資利益 | 112 | 40 |
| 為替差益 | - | 492 |
| その他 | 553 | 698 |
| 営業外収益合計 | 1,166 | 1,788 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 692 | 780 |
| 為替差損 | 258 | - |
| その他 | 1,462 | 1,129 |
| 営業外費用合計 | 2,413 | 1,910 |
| 経常利益 | 6,181 | 17,547 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 41 | 211 |
| 投資有価証券売却益 | - | 47 |
| 特別利益合計 | 41 | 258 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 47 |
| 解体撤去費用 | - | 30 |
| 関係会社清算損 | - | 24 |
| 固定資産売却損 | 0 | 3 |
| 災害による損失 | 446 | - |
| 投資有価証券評価損 | 117 | - |
| 特別損失合計 | 565 | 105 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,657 | 17,700 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,227 | 6,186 |
| 法人税等調整額 | 1,543 | 1,002 |
| 法人税等合計 | 2,684 | 5,184 |
| 四半期純利益 | 2,972 | 12,515 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,932 | 2,956 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,040 | 9,559 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,972 | 12,515 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,013 | 2,697 |
| 繰延ヘッジ損益 | 132 | 69 |
| 為替換算調整勘定 | 6,010 | 9,879 |
| 退職給付に係る調整額 | 268 | 42 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 32 | 105 |
| その他の包括利益合計 | 8,392 | 12,709 |
| 四半期包括利益 | 5,420 | 25,225 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,535 | 22,294 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,114 | 2,931 |

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|-----------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 54百万円 | 31百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 15,350百万円 | 16,727百万円 |
| のれんの償却額 | 4,841百万円 | 5,216百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-----------------|----------------|-------|
| 2020年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,115 | 24.0 | 2019年 12月31日 | 2020年 3月30日 | 利益剰余金 |
| 2020年8月4日 取締役会 | 普通株式 | 3,197 | 15.0 | 2020年 6月30日 | 2020年 9月1日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-----------------|----------------|-------|
| 2021年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,197 | 15.0 | 2020年 12月31日 | 2021年 3月31日 | 利益剰余金 |
| 2021年8月10日 取締役会 | 普通株式 | 3,197 | 15.0 | 2021年 6月30日 | 2021年 9月1日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3 |
|-----------------------|------------|--------------------|--------------------|-------------------|---------------------|---------|-------------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 黒鉛電極 事業 | カーボン ブラック 事業 | ファイン カーボン 事業 | 精錬ライ ニング事 業 | 工業炉及 び関連製 品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 30,282 | 50,400 | 23,582 | 23,208 | 9,207 | 136,682 | 7,941 | 144,623 | - | 144,623 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 120 | 43 | 99 | 0 | 422 | 685 | 0 | 685 | 685 | - |
| 計 | 30,402 | 50,444 | 23,682 | 23,208 | 9,630 | 137,367 | 7,941 | 145,309 | 685 | 144,623 |
| セグメント利益 | 318 | 648 | 5,004 | 22 | 2,317 | 8,311 | 188 | 8,499 | 1,071 | 7,428 |

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,071百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,038百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3 |
|-----------------------|------------|--------------------|--------------------|-------------------|---------------------|---------|-------------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 黒鉛電極 事業 | カーボン ブラック 事業 | ファイン カーボン 事業 | 精錬ライ ニング事 業 | 工業炉及 び関連製 品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 28,398 | 72,262 | 28,551 | 35,219 | 11,427 | 175,858 | 9,236 | 185,095 | - | 185,095 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 97 | 56 | 96 | 34 | 628 | 912 | - | 912 | 912 | - |
| 計 | 28,496 | 72,318 | 28,647 | 35,253 | 12,055 | 176,771 | 9,236 | 186,008 | 912 | 185,095 |
| セグメント利益又は損 失() | 188 | 6,684 | 7,016 | 1,220 | 3,360 | 18,092 | 603 | 18,696 | 1,027 | 17,669 |

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,027百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 984百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2020年7月17日に行われたTokai Carbon Savoie International SASとの企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産である技術関連資産に1,028百万円、建物に577百万円、土地に501百万円、繰延税金負債に573百万円等が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額3,077百万円は、1,647百万円減少し、1,429百万円となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価及びのれん償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ23百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 4円88銭 | 44円84銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 1,040 | 9,559 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 1,040 | 9,559 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 213,164 | 213,177 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前連結会計年度末において、Tokai Carbon Savoie International SASとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年8月10日開催の取締役会において、2021年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり2021年度の間配当を行う旨を決議しました。

| | |
|-------------------------|-----------|
| 中間配当金の総額..... | 3,197百万円 |
| 1株当たりの配当額..... | 15円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... | 2021年9月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

東海カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 剛 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。